

令和7年度 施策評価シート

基本目標	Ⅲ 新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政 策	310 新しい価値を創造し、産業の進化・発展を図る
施 策	313 「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションする
施策の目標	すみだのものづくり企業が、技術やデザイン、経営手法等に高いクオリティを備え、SDGsの視点を踏まえた商品やサービスを提供し、それらをさまざまな手法でプロモーションすることにより、携わる人たちが大きな働きがいを感じています。また、これによって実現される、すみだでの働き方、暮らし方、まちづくりを知った国内外の人々がすみだの取り組みに共感し、すみだのファンになっています。

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	区が「ものづくりのまち」であることを実感し、誇りに思う区民の割合				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	58%	—	65%
	R3	R4	R5	R6	R7
目標	—	—	—	—	—
実績	—	64%	—	65%	

指標名	区内製造業における付加価値額（単位：百万円）				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目標	—	—	—	—	160,000
実績	149,157	—	—	—	163,760
	R3	R4	R5	R6	R7
目標	—	—	—	—	170,000
実績	—	—	—	—	

2 目標と現状（実績）についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
付加価値の高い商品を生み、さらに販路拡大していくためには、意欲ある事業者の積極的・横断的な取組を促すとともに、国内外でなお一層認知されるようになる施策を展開していくことが求められる。従来は、本区のものづくりのまちとしての認知度の向上を図る指標をホームページへのアクセス数としていたが、SNSの利用者増等、様々なメディアによる情報取得が可能な昨今においては、本施策の効果を測る指標として不適切であることから、令和2年度から上記のとおり指標を変更した。	R4	133,801
	R5	128,484
	R6	147,639

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	住民意識調査の結果によると、本区の「ものづくりのまち」としての評価は一定の水準を満たしているといえる。しかし、各事業及び関係する区内事業者の魅力的な取組については、より一層の効果的な発信が必要と考える。

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性	
☐	(1) 優先的に資源投入を図る
☒	(2) 現状維持とする
☐	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る
☐	(4) 資源投入の縮小を図る
上記の判断理由	
引き続き、「新しいものづくりのまち」としてのブランド力の向上を図っていく必要がある。	
今後の具体的な方針	
区内事業者間、各事務事業間の連携を更に進め、地域全体として認知される訴求力の高いプロモーションを検討し、実行していく。	

5 この施策に係る事務事業

番号	事務事業名	主管課	決算額(A) (千円)	人コスト(B) (千円)	総事業費 (A+B) (千円)	評価結果
1	区内企業の操業環境改善支援補助事業費	経営支援課	2,066	1,831	3,897	現状維持
2	区内中小企業知的財産権取得支援事業費	経営支援課	1,825	1,831	3,656	現状維持
3	区内生産品等販路拡張補助事業費	経営支援課	5,861	1,831	7,692	改善・見直しのうえ継続
4	ものづくりフェア開催経費	経営支援課	5,692	1,831	7,523	改善・見直しのうえ継続
5	地域ブランド戦略の推進経費	産業振興課	37,841	36,616	74,457	現状維持
6	ものづくりプロモーションの推進経費（産業振興課）	産業振興課	16,713	11,900	28,613	現状維持
7	3M運動認定事業者補助事業費	産業振興課	12,648	9,154	21,802	改善・見直しのうえ継続

令和7年度 事務事業評価シート

No. 1

施 策	313 「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションする					
事 業 名	区内企業の操業環境改善支援補助事業費					
主管課	経営支援課				電話番号（内線）	5425
目 的	区内ものづくり企業が操業環境の改善（工場の改修、墨田区への移転、設備更新等）や住民受入環境整備をする際にかかる経費の一部を助成することで、区内企業と地域との共生を推進する。					
対 象 者	区内に本社又は事業所の登記があり、区内において1年以上操業する企業又は区外において1年以上操業し、新たに区内に移転する企業等					
根拠法令 関連計画	都内ものづくり企業地域共生推進事業費補助金交付要綱 墨田区ものづくり企業地域共生推進助成金交付要綱					
実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2	
事業内容	以下の補助対象事業に対して、補助金を交付する。 ・近隣住民等への配慮を前提とした、防音、防臭、防振等の操業環境改善事業 ・地域との共生を目的とした住民受入環境整備事業 ・地震発生時の倒壊等により、工場の周囲の住居に危険が及ぶことの防止を目的とした耐震補強事業 1 操業環境改善事業及び住民受入環境整備事業（100万円以上の事業） 補助上限額375万円、区=1/4 都=1/2 2 耐震補強事業 (1) 耐震診断事業（50万円以上の事業） 補助上限額200万円、区=1/3 都=1/3 (2) 耐震設計事業（100万円以上の事業） 補助上限額400万円、区=1/3 都=1/3 (3) 耐震工事事業（200万円以上の事業） 補助上限額800万円、区=1/3 都=1/3					
経 過	開始年度	令和2年度			終了予定	
	・令和2年度より事業開始 近年、工場の周辺に住宅等が建設される例が増え、住工混在の問題が発生している。区内ものづくり企業が今後も操業を継続し、地域産業が持続的な発展を行っていくため、東京都の補助事業を活用し、区として助成を行うこととした。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	1 他区の状況 : 以下の7区が類似制度を導入 大田区、品川区、足立区、板橋区、世田谷区、江戸川区、荒川区 2 都への負担金請求 区が都負担分を含めて補助を行った後、年度終了後に補助案件をとりまとめて都へ請求する。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		5,820	6,000	7,200	7,200	2,087	7,500
A. 決算額（令和7年度は見込み）		2,070	5,904	3,450	7,197	2,066	7,500
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	1,380	3,935	2,300	4,797	1,377	5,000
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		690	1,969	1,150	2,400	689	2,500
執行率（％）		35.57％	98.4％	47.92％	99.96％	98.99％	100％
B. 人コスト		1,764	1,759	1,636	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		3,834	7,663	5,086	8,899	3,897	
予算書P（令和7年度）		P196-12		執行実績報告書P（令和6年度）		P148-12	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	7,197	負担金補助及び交付金	2,066	負担金補助及び交付金	7,500
概 要		概 要		概 要	
助成金		助成金		助成金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	申請件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	2	3	2	2	2
		実績	1	8	3	3	2	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請件数により、区内の需要が確認できるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助金交付件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	2	3	2	2	2
		実績	1	4	1	2	2	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		交付件数により成果が確認できるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	申請件数が少ないが、工場等の隣地が住宅となる事例も多いことから、区内の事業者数を維持し、周囲の環境に配慮した上で事業を継続できるよう、引き続き支援が必要である。区民からの声が寄せられる環境保全課等と情報連携し、支援が必要な事業者へ適切に案内を行っていく。

課題・問題点
・現地調査において、当課だけでなく、環境保全課や建築指導課など他部署の専門的知見が必須であることも含め、申請内容等をよく精査し、交付決定事業者を見極めることが重要である。 ・悪臭や粉塵などは法令上の基準がないため、審査の際の判断が難しい。

令和7年度 補助金評価シート

No. 1

補助金名	墨田区ものづくり企業地域共生推進助成金		
主管課	経営支援課	電話番号（内線）	5425
根拠法令	墨田区ものづくり企業地域共生推進助成金交付要綱		
補助概要	区内ものづくり企業の地域との共生のため、東京都と墨田区が連携し、操業環境の改善（工場の改修、墨田区への移転、設備更新等）や住民受入環境整備をする際にかかる経費の一部を助成する。		
目的	区内ものづくり企業が操業環境の改善（工場の改修、墨田区への移転、設備更新等）や住民受入環境整備をする際にかかる経費の一部を助成することで、区内企業と地域との共生を推進する。		
対象	区内に本社又は事業所の登記があり、区内において1年以上操業する企業又は区外において1年以上操業し、新たに区内に移転する企業等		
基準	都基準		
補助条件	以下の補助対象事業に対して、補助金を交付する。 ・近隣住民等への配慮を前提とした、防音、防臭、防振等の操業環境改善事業 ・地域との共生を目的とした住民受入環境整備事業 ・地震発生時の倒壊等により、工場の周囲の住居に危険が及ぶことの防止を目的とした耐震補強事業 1 操業環境改善事業及び住民受入環境整備事業（100万円以上の事業） 補助上限額 375万円、 区＝1/4 都＝1/2 2 耐震補強事業 (1) 耐震診断事業（50万円以上の事業） 補助上限額 200万円、 区＝1/3 都＝1/3 (2) 耐震設計事業（100万円以上の事業） 補助上限額 400万円、 区＝1/3 都＝1/3 (3) 耐震工事事業（200万円以上の事業） 補助上限額 800万円、 区＝1/3 都＝1/3		
経過	開始年度	令和2年度	終了予定
	・令和2年度より事業開始 近年、工場の周辺に住宅等が建設される例が増え、住工混在の問題が発生している。区内ものづくり企業が今後も操業を継続し、地域産業が持続的な発展を行っていくため、東京都の補助事業を活用し、区として助成を行うこととした。		
議会質問の状況			
その他特記事項	1 他区の状況：以下の7区が類似制度を導入 大田区、品川区、足立区、板橋区、世田谷区、江戸川区、荒川区 2 都への負担金請求 区が都負担分を含めて補助を行った後、年度終了後に補助案件をとりまとめて都へ請求する。		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		5,820	6,000	7,200	7,200	2,087	7,500
A. 決算額（令和7年度は見込み）		2,070	5,904	3,450	7,197	2,066	7,500
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	1,380	3,935	2,300	4,797	1,377	5,000
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		690	1,969	1,150	2,400	689	2,500
執行率（％）		35.57％	98.4％	47.92％	99.96％	98.99％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	申請件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	2	3	2	2	2
		実績	1	8	3	3	2	
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請件数により、区内の需要が確認できるため。						
		指 標	補助金交付件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	2	3	2	2	2
		実績	1	4	1	2	2	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		交付件数により成果が確認できるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	申請件数が少ないが、工場等の隣地が住宅となる事例も多いことから、区内の事業者数を維持し、周囲の環境に配慮した上で事業を継続できるよう、引き続き支援が必要である。区民からの声が寄せられる環境保全課等と情報連携し、支援が必要な事業者へ適切に案内を行っていく。

課題・問題点
・現地調査において、当課だけでなく、環境保全課や建築指導課など他部署の専門的知見が必須であることも含め、申請内容等をよく精査し、交付決定事業者を見極めることが重要である。 ・悪臭や粉塵などは法令上の基準がないため、審査の際の判断が難しい。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 2

施 策	313 「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションする					
事 業 名	区内中小企業知的財産権取得支援事業費					
主管課	経営支援課				電話番号（内線）	5426
目 的	区内中小企業が特許権等の知的財産権を活用し、市場での優位性の確保及び経営体質の強化を図る。					
対 象 者	区内中小企業で、知的財産権に係る出願人					
根拠法令 関連計画	墨田区知的財産権取得補助金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1・すみだビジネスサポートセンター	
事業内容	区内中小企業が特許権等の知的財産権取得のための出願等に要した経費の一部を補助する。 【対象の知的財産権】 ・特許権 ・実用新案権 ・意匠権 ・商標権 【対象経費・補助額】 出願料、登録料、弁理士委託料等の合計額の1/2（上限20万円） 【申請期限】 特許庁への出願日から2年以内（令和4年4月～）					
経 過	開始年度	平成24年度			終了予定	
	・平成24年4月～：事業開始（すみだ中小企業センター） ・平成29年4月～：すみだ中小企業センター廃止に伴い、経営支援課へ所管替え ・令和4年4月～：申請期限を特許庁への出願日から2年以内へ延長					
議会質問 の 状 況	[令和3年 決算特別委員会] 知的財産の申請期間について、実態に合わせ期間を延長してもらいたい（自由民主党）					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		2,100	1,995	2,710	2,506	2,245	2,250
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,592	1,950	2,250	2,438	1,825	2,250
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,592	1,950	2,250	2,438	1,825	2,250
執行率（％）		75.81％	97.74％	83.03％	97.29％	81.29％	100％
B. 人コスト		882	2,639	2,454	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		2,474	4,589	4,704	4,140	3,656	
予算書P（令和7年度）		197-16(3)		執行実績報告書P（令和6年度）		149-16(3)	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	2,438	負担金補助及び交付金	1,825	負担金補助及び交付金	2,250
概 要		概 要		概 要	
補助金		補助金		補助金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	すみだビジネスサポートセンターの相談件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		80	令和7年度	目標	80	80	80	80
				実績	52	67	20	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	80	80	80	80	80	80
		実績	57	45	30	25	16	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		財産相談が対象補助金交付者の要件の一つであるため。						
		目標値は、過去5年間の相談件数の平均値をキープするように設定。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	交付件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		12	令和7年度	目標	12	12	12	12
				実績	9	18	14	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
		実績	17	19	20	25	16	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		具体的な成果の件数を把握できるため選定。						
		過去の実績を元に、より多くの事業者にも利用してもらえる数値を設定。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	知的財産権取得には、先行技術調査、出願料、弁理士手数料等の費用がかかるため、今後も区内企業からのニーズはあると考えられる。

課題・問題点
区が経費の一部補助をすることで、区内中小企業が特許権等の知的財産権を取得し、市場での優位性の確保や競争力の向上等、経営体質強化の支援をすることができている。 一方で、個々の知的財産権の有用性を区で判断することは困難であり、出願後・登録後の有益性や活用状況等の検証が難しい。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 2

補助金名	墨田区知的財産権取得補助金		
主管課	経営支援課	電話番号（内線）	5426
根拠法令	墨田区知的財産権取得補助金交付要綱		
補助概要	区内中小企業が特許権等の知的財産権取得のための出願等に要した経費の一部を補助する。		
目 的	区内中小企業が特許権等の知的財産権を活用し、市場での優位性の確保及び経営体質の強化を図る。		
対 象	墨田区知的財産権取得補助金交付要綱第3条に規定する補助金の交付対象事業者のとおり。		
基 準	区独自基準		
補助条件	【対象の知的財産権】 ・ 特許権 ・ 実用新案権 ・ 意匠権 ・ 商標権 【対象経費・補助額】 出願料、登録料、弁理士委託料等の合計額の1/2（上限20万円） 【申請期限】 特許庁への出願日から2年以内（令和4年4月～）		
経 過	開始年度	平成24年度	終了予定
	・ 平成24年4月～：事業開始（すみだ中小企業センター） ・ 平成29年4月～：すみだ中小企業センター廃止に伴い、経営支援課へ所管替え ・ 令和4年4月～：申請期限を特許庁への出願日から2年以内へ延長		
議会質問の状況	[令和3年 決算特別委員会] 知的財産の申請期間について、実態に合わせ期間を延長してもらいたい（自由民主党）		
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		2,100	1,995	2,710	2,506	2,245	2,250
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,592	1,950	2,250	2,438	1,825	2,250
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,592	1,950	2,250	2,438	1,825	2,250
執行率（％）		75.81％	97.74％	83.03％	97.29％	81.29％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	すみだビジネスサポートセンターの相談件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		80	令和 7 年度	目標	80	80	80	80
				実績	52	67	20	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	80	80	80	80	80	80
		実績	57	45	30	25	16	
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		指標の選定理由：相談が知的財産権取得補助金の交付対象者の要件の一つとなっているため。 目標値の理由：過去 5 年間の相談件数の平均値を維持する。						
		指 標	交付件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		12	令和 7 年度	目標	12	12	12	12
				実績	9	18	14	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
		実績	17	19	20	25	16	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		指標の選定理由：具体的な成果の件数を把握できるため。 目標値の理由：過去の実績を元に、より多くの事業者にも利用してもらえる目標値を設定。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	知的財産権取得には、先行技術調査、出願料、弁理士手数料等の費用がかかるため、今後も区内企業からのニーズはあると考えられる。

課題・問題点
区が経費の一部補助をすることで、区内中小企業が特許権等の知的財産権を取得し、市場での優位性の確保や競争力の向上等、経営体質強化の支援をすることができている。 一方で、個々の知的財産権の有用性を区で判断することは困難であり、出願後・登録後の有益性や活用状況等の検証が難しい。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 3

施 策	313 「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションする					
事 業 名	区内生産品等販路拡張補助事業費					
主管課	経営支援課				電話番号（内線）	5428
目 的	区内の中小企業の優れた技術等の発信や技術力の事業化を促し、大手企業に対する営業力強化・販路開拓支援によるビジネスチャンスの拡大により区内産業の活性化を図る。					
対 象 者	①区内に事業所を有する中小企業5社以上で構成される団体又はその支部で、国内販路拡張事業を行おうとするもの ②区内に事業所を有する中小企業で、国内販路拡張事業または海外販路拡張事業を行おうとするもの					
根拠法令 関連計画	区内生産品等販路拡張事業補助金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2	
事業内容	区内の生産品等の販路拡張事業を実施する団体又は企業に対し、経費の一部を助成し、区内の中小企業の振興を図る。					
経 過	開始年度	昭和53年度			終了予定	
	昭和53年度：当該事業の開始 平成3年度：対象事業に「海外での展示会の開催等」（限度額300万円）を追加 平成7～9年度：産業国際交流事業補助（海外視察経費等：限度額500万円）の廃止 平成11年度：海外見本市出展支援事業を統合 平成15年度：海外見本市出展補助の休止（区財政上の問題及び都に類似の助成制度があったため） 平成28年度：海外販路拡張事業補助の再開 平成29年度：国内（1社）販路拡張事業補助の開始 令和4年度：創業者について補助率を2/3に拡充					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		7,600	9,977	9,220	6,781	6,991	10,000
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,624	4,186	5,074	4,868	5,861	10,000
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,624	4,186	5,074	4,868	5,861	10,000
執行率（％）		21.37％	41.96％	55.03％	71.79％	83.84％	100％
B. 人コスト		1,764	2,639	2,454	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		3,388	6,825	7,528	6,570	7,692	
予算書P（令和7年度）		P197-16(2)		執行実績報告書P（令和6年度）		P149-16(2)	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	4,868	負担金補助及び交付金	5,861	負担金補助及び交付金	10,000
概 要		概 要		概 要	
補助金・交付金		補助金・交付金		補助金・交付金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	区内事業者のビジネス相談件数(すみサポ)				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		2,660	令和7年度	目標	—	1,460	1,610	1,760
				実績	—	1,249	1,345	1,680
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,910	2,060	2,210	2,360	2,510	2,660
		実績	2,237	3,276	2,043	2,765	2,512	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		相談件数の増加により、区内生産品等販路拡張事業補助金の周知・利用につながる事が期待できるため。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	交付件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		17	令和7年度	目標	9	15	15	15
				実績	12	25	38	45
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	16	16	16	17	17	17
		実績	14	24	28	29	33	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		交付件数の増加により、区内生産品の販路拡張につながり、区内産業の活性化が期待できるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	近年コロナ禍による一時的な落ち込みはあったものの、令和3年度から交付件数が再び増加傾向にあり、利用者ニーズが高まっている。また、昨今の社会経済状況の変化等を受け、今後さらにニーズが高まっていくことも考えられることから、制度の改善・見直しについて検討していく。

課題・問題点
社会経済状況や利用者ニーズを踏まえ、制度の改善・見直しについて検討していく必要がある。

令和7年度 補助金評価シート

No. 3

補助金名	区内生産品等販路拡張事業補助金		
主管課	経営支援課	電話番号（内線）	5428
根拠法令	区内生産品等販路拡張事業補助金交付要綱		
補助概要	区内の生産品等の販路拡張事業を実施する団体又は企業に対し、経費の一部を助成し、区内の中小企業の振興を図る。		
目的	区内の中小企業の優れた技術等の発信や技術力の事業化を促し、大手企業に対する営業力強化・販路開拓支援によるビジネスチャンスの拡大により区内産業の活性化を図る。		
対象	①区内に事業所を有する中小企業5社以上で構成される団体又はその支部で、国内販路拡張事業を行おうとするもの ②区内に事業所を有する中小企業で、国内販路拡張事業又は海外販路拡張事業を行おうとするもの		
基準	区独自基準		
補助条件	・上記対象①：補助対象経費の2分の1の額（千円未満切捨て）又は85万円のうち、いずれか少ない額 ・上記対象②(国内)：補助対象経費の2分の1の額（千円未満切捨て）又は10万円のうち、いずれか少ない額 ただし、創業者の場合は補助対象経費の3分の2の額（千円未満切捨て）又は10万円のうち、いずれか少ない額 ・上記対象②(海外)：補助対象経費の2分の1の額（千円未満切捨て）又は30万円のうち、いずれか少ない額 ただし、創業者の場合は補助対象経費の3分の2の額（千円未満切捨て）又は30万円のうち、いずれか少ない額		
経過	開始年度	昭和53年度	終了予定
	昭和53年度：当該事業の開始 平成3年度：対象事業に「海外での展示会の開催等」（限度額300万円）を追加 平成7～9年度：産業国際交流事業補助（海外視察経費等：限度額500万円）の廃止 平成11年度：海外見本市出展支援事業を統合 平成15年度：海外見本市出展補助の休止（区財政上の問題及び都に類似の助成制度があったため） 平成28年度：海外販路拡張事業補助の再開 平成29年度：国内（1社）販路拡張事業補助の開始 令和4年度：創業者について補助率を2/3に拡充		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		7,600	9,977	9,220	6,781	6,991	10,000
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,624	4,186	5,074	4,868	5,861	10,000
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,624	4,186	5,074	4,868	5,861	10,000
執行率（％）		21.37％	41.96％	55.03％	71.79％	83.84％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	区内事業者のビジネス相談件数(すみサポ)				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,660	令和7年度	目標	—	1,460	1,610	1,760
				実績	—	1,249	1,345	1,680
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,910	2,060	2,210	2,360	2,510	2,660
		実績	2,237	3,276	2,043	2,765	2,512	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		相談件数の増加により、区内生産品等販路拡張事業補助金の周知・利用につながる事が期待できるため。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	交付件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		17	令和7年度	目標	9	15	15	15
				実績	12	25	38	45
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	16	16	16	17	17	17
		実績	14	24	28	29	33	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		交付件数の増加により、区内生産品等の販路拡張につながり、区内産業の活性化が期待できるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	近年コロナ禍による一時的な落ち込みはあったものの、令和3年度から交付件数が再び増加傾向にあり、利用者ニーズが高まっている。また、昨今の社会経済状況の変化等を受け、今後さらにニーズが高まっていくことも考えられることから、制度の改善・見直しについて検討していく。

課題・問題点
社会経済状況や利用者ニーズを踏まえ、制度の改善・見直しについて検討していく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 4

施 策	313 「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションする				
事 業 名	ものづくりフェア開催経費				
主管課	経営支援課	電話番号（内線）	5428		
目 的	区内産業団体と区の共催で「すみだものづくりフェア」を開催し、次代を担う子どもたちにもものづくりに触れる機会を提供することにより、ものづくりへの興味を抱いてもらうとともに、墨田区の産業を子供から大人まで広くPRする。				
対 象 者	小学生等の子ども、区民等				
根拠法令 関連計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤4
事業内容	区とすみだものづくりフェア実行委員会との共催により、ものづくりフェアを開催する。 （すみだものづくりフェア2024概要） 日時：令和6年9月28日（土）11時から16時まで 場所：i U 情報経営イノベーション専門職大学 内容：ものづくり体験イベント 参加費：各100円～500円 ※ものづくり体験ブースごとに設定				
経 過	開始年度	昭和62年度		終了予定	
	昭和62年度 「すみだテクノランド」開催 昭和63年度～平成12年度 「すみだテクノフェア」開催（平成11年度未開催） 平成13年度 「すみだものづくり21世紀フェア」開催 平成18年度～21・23・26・28・30年度、令和6年度 「すみだものづくりフェア」開催 （令和2・4年度は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し未開催）				
議会質問 の 状 況	令和6年3月 予算特別委員会 令和6年9月 企画総務委員会				
そ の 他 特記事項	平成26年度から隔年で開催している。				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	0	0	6,000	0
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	0	0	5,692	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	5,692	0
執行率（％）		- ％	- ％	- ％	- ％	94.87 ％	- ％
B. 人コスト		0	0	0	0	1,831	
総事業費（A+B）		0	0	0	0	7,523	
予算書P（令和7年度）		執行実績報告書P（令和6年度）				P150-21	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
		負担金補助及び交付金	5,692		
概 要		概 要		概 要	
		実行委員会への補助金			

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	参加産業団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		15	令和6年度	目標	14	—	14	—
				実績	12	—	11	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	15	—	15	—	15	—
		実績	—	—	—	—	10	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		参加する産業団体が増えることで、子どもたちが様々なものづくりを体験することができるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	来場者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		7,000	令和6年度	目標	5,500	—	7,000	—
				実績	6,600（2日間開催）	—	3,900（2日間開催）	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7,000	—	7,000	—	7,000	—
		実績	—	—	—	—	2,200（1日間開催）	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		来場者が増えることで、子どもから大人まで広く区の産業をPRすることができるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	直近の開催において、1日あたりの来場者数は増加しており、今後も一定程度の区の産業のPR効果が期待できる。区内産業団体が減少傾向にある中で、持続可能かつより効果的な事業としていくため、実施方法等を検討していく。

課題・問題点
持続可能かつより効果的な産業PR事業としていく上で、イベントの趣旨に合致する新規参加団体の掘り起こしを行っていく必要がある。また、ものづくり体験に必要な材料費等のコスト上昇を踏まえて、予算を検討していく必要がある。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 4

補助金名	「すみだものづくりフェア2024」の実施に伴う補助金		
主管課	経営支援課	電話番号（内線）	5428
根拠法令	なし		
補助概要	区内産業団体で構成しているすみだものづくりフェア実行委員会は、ものづくりフェアを区と共催し、同フェアを企画・運営することから、運営費等の一部を補助している。		
目 的	区内産業団体と区の共催で「すみだものづくりフェア」を開催し、次代を担う子どもたちにもものづくりに触れる機会を提供することにより、ものづくりへの興味を抱いてもらうとともに、墨田区の産業を子供から大人まで広くPRする。		
対 象	すみだものづくりフェア2024実行委員会 （墨田区文花1-18-13 iU情報経営イノベーション専門職大学内）		
基 準	区独自基準		
補助条件	補助対象：子どもたちを対象としたものづくり体験イベント「すみだものづくりフェア」の開催経費 補助金交付額：600万円(事業実施終了後、精算)		
経 過	開始年度	昭和 6 2 年度	終了予定
	昭和62年度 「すみだテクノランド」開催 昭和63年度～平成12年度 「すみだテクノフェア」開催（平成11年度未開催） 平成13年度 「すみだものづくり21世紀フェア」開催 平成18年度～21・23・26・28・30年度、令和6年度 「すみだものづくりフェア」開催 （令和2・4年度は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し未開催）		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項	平成26年度から隔年で開催している。		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		0	0	0	0	6,000	0
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		0	0	0	0	5,692	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	5,692	0
執行率（％）		－％	－％	－％	－％	94.87％	－％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	参加産業団体数				単 位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		15	令和 6 年度	目標	14	—	14	—
				実績	12	—	11	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	15	—	15	—	15	—
		実績	—	—	—	—	10	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		参加する産業団体が増えることで、子どもたちが様々なものづくりを体験することができるため。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	来場者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		7,000	令和 6 年度	目標	5,500	—	7,000	—
				実績	6,600 (2日間 開催)	—	3,900 (2日間 開催)	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7,000	—	7,000	—	7,000	—
		実績	—	—	—	—	2,200 (1日間 開催)	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		来場者が増えることで、子どもから大人まで広く区の産業をPRすることができるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	直近の開催において、1日あたりの来場者数は増加しており、今後も一定程度の区内産業のPR効果が期待できる。区内産業団体が減少傾向にある中で、持続可能かつより効果的な事業としていくため、実施方法等を検討していく。

課題・問題点
持続可能かつより効果的な産業PR事業としていく上で、イベントの趣旨に合致する新規参加団体の掘り起こしを行っていく必要がある。また、ものづくり体験に必要な材料費等のコスト上昇を踏まえて、予算を検討していく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 5

施 策	313 「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションする				
事 業 名	地域ブランド戦略の推進経費				
主管課	産業振興課			電話番号（内線）	5444
目 的	「ものづくり」を軸とした地域の産業ブランディングを実践し、区内産業を活性化するとともに、それを誇りに思う区民を増やし、世界に通ずる「ものづくりのまち」としての地位を確立する。				
対 象 者	区内事業者、区内で新規事業を興したい事業者、ものづくりに関心がある区民				
根拠法令 関連計画	産業と観光の将来構想				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4・委託先：株式会社廣村デザイン事務所ほか
事業内容	●つながら（パートナーシップ連携）事業：すみだモダンに相応しい活動を選定し、それを実践する事業者または区の理念に共感する事業者と共同リリースや展示会でのPR等を行う（すみだモダン2024は新たに5活動を認証した）。また、すみだモダンを生み出すための「すみだモダンコミュニティ」もクリエイティブディレクターの廣田尚子氏の運営のもと定期的に開催し、イノベーションの誘発や異分野連携を促進させていく。●つくる（商品開発、台湾連携・千葉大学連携）事業：すみだモダンの価値観を体現する質の高い商品を生み出すため、事業者とデザイナーを組ませて統括するクリエイティブディレクターを選任し、商品開発を実施。（令和6年度末で終了。）また、台湾デザイン研究院及び千葉大学とで締結した協定に基づき「台湾商品開発プロジェクト」を進めていくほか、千葉大学と直接連携して、教授や学生を交えたすみだモダンのプロモーションツールの作成を行う。●つたえる（ブランドコミュニケーション展開）事業：すみだモダンの取組を多様なメディアを通じて広く内外に発信し、すみだのファンを増やしていく。				
経 過	開始年度	平成21年度			終了予定
	・平成20年度 すみだ地域ブランド戦略推進検討委員会による地域ブランディングの検討 ・平成21年度 すみだ地域ブランド推進協議会設置、地域ブランド戦略推進事業の開始 ・平成24年度 区内のオープンファクトリーイベント「スミファ」開始 ・平成27年度 台湾デザインセンターと連携事業に関する覚書締結、台湾商談会等を実施。すみだ地域ブランド戦略の取組がグッドデザイン賞を受賞 ・平成30年度 すみだモダン認証商品・メニューが約200商品・メニューとなる。すみだ地域ブランド戦略の見直し開始 ・令和元年度 すみだ地域ブランド戦略の再構築に向けた検討。ベストオブすみだモダンの選定 ・令和2年度 これまでの事業の効果検証。新たなすみだ地域ブランド戦略の再構築と実施事業の決定 ・令和3年度 新たなすみだ地域ブランド戦略（すみだモダン）の開始（令和3年9月） ・令和4年度 すみだモダン2022をブランド認証（13活動） ・令和5年度 すみだモダン2023をブランド認証（9活動）、すみだモダンコミュニティを計5回開催。すみだモダンフラッグシップ商品開発から生まれた商品（3商品）の販売を実施。台湾デザイン研究院・千葉大学と3者協定を締結 ・令和6年度 すみだモダン2024をブランド認証（5活動）。すみだモダンコミュニティを計6回開催。すみだ地域ブランド戦略推進事業の海外展開（区長のトップセールス）の実施				
議会質問 の 状 況	なし				
そ の 他 特記事項	なし				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		31,420	37,100	47,100	40,980	40,320	34,205
A. 決算額（令和7年度は見込み）		31,302	35,099	41,136	33,907	37,841	34,205
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	15,419	18,550	20,363	16,778	18,231	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		15,883	16,549	20,773	17,129	19,610	34,205
執行率（％）		99.62％	94.61％	87.34％	82.74％	93.85％	100％
B. 人コスト		35,288	35,184	32,716	34,048	36,616	
総事業費（A+B）		66,590	70,283	73,852	67,955	74,457	
予算書P（令和7年度）		P195-5		執行実績報告書P（令和6年度）		P146-5	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	26,841	委託料	32,124	委託料	27,154
負担金補助及び交付金	6,886	負担金補助及び交付金	4,881	負担金補助及び交付金	5,500
需用費	120	旅費	837	旅費	951
使用料及び賃借料	60			需用費	600
概 要		概 要		概 要	
すみだモダン公式サイト管理運営等業務委託、すみだモダンパンフレット作成業務委託等。		すみだモダン公式サイト管理運営等業務委託、すみだモダンパンフレット作成業務委託等。		すみだモダン公式サイト管理運営等業務委託、すみだモダンパンフレット作成業務委託等。	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	展示会等への出展数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		10	令和7年度	目標	10	10	10	10
				実績	7	10	9	10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	15	10	10	10	10
		実績	5	8	10	14	11	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		すみだモダンの知名度・関心度向上を図るためには、催事や展示会等へ積極的に参加するとともに区内施設等でも展示を行い幅広い周知を行う必要があるため、その回数を指標として選定する。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	すみだモダン（すみだ地域ブランド戦略）への関心度				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		80	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	50	50	65	65	80	80
		実績	未実施	64	64	86	90	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		すみだモダンへの関心度がどれだけ高まったかを評価するため、展示会等に来た人に対してアンケートを実施。令和5年度時点で目標値を達成したため6年度以降目標値を見直した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	商品に対する消費者の価値観や区内事業者の活動の変化を踏まえて、すみだモダンはリスタートを切ったが、その理念をより効果的に訴求できるよう、事業者視点に立った事業展開を行う。

課題・問題点
- 新たな戦略を開始したことを受け、各事業が軌道に乗るような様々な手法を検討しながら、より効果の高い事業展開を行う。 - 区民への理解浸透も課題であるため、分かりやすく丁寧な情報発信に努める。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 5

補助金名	すみだ地域ブランド推進協議会運営補助金		
主管課	産業振興課	電話番号（内線）	5444
根拠法令	すみだ地域ブランド推進協議会運営補助金交付要綱		
補助概要	「すみだモダン」事業において、事業推進団体であるすみだ地域ブランド推進協議会へ補助金を交付する。		
目 的	すみだ地域ブランド推進協議会の運営に必要な経費の一部を補助することにより、協議会の積極的な活動を促進し、並びに地域ブランド力向上による中小企業の産業振興及びネットワーク構築を図り、もって地域経済の発展と活性化に資することを目的としている。		
対 象	すみだ地域ブランド推進協議会		
基 準	区独自基準		
補助条件	この補助金の交付の対象は、協議会が行う次に掲げる事業に要する経費とする。 (1) 「すみだモダン事業」の企画及び運営に関する事業 (2) 地域ブランド力向上に関する事業 (3) 中小企業の産業振興及びネットワークの構築に係る事業 (4) その他区長が適当と認める事業		
経 過	開始年度	平成 2 5 年度	終了予定
	平成25年度に要綱制定。以降、予算額に応じて毎年度補助金を交付している。		
議会質問の状況	なし		
その他特記事項	なし		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		5,000	4,000	4,000	4,000	3,500	3,500
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		4,994	3,987	3,461	3,760	2,881	3,500
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	2,265	1,811	1,556	1,707	1,306	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,729	2,176	1,905	2,053	1,575	3,500
執行率（％）		99.88 %	99.68 %	86.53 %	94 %	82.31 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	SNS等による情報発信回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		250	令和 7 年度	目標	300	300	350	350
				実績	473	511	428	395
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	400	200	200	200	250	250
		実績	214	96	276	168	267	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		認知度向上を図るためにはSNS等を活用した継続的なプロモーションが必要なため、運用するSNS等の年間の合計投稿数を指標とする。令和3年度より集計方法を変更したため目標値も修正						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	すみだモダン（すみだ地域ブランド戦略）への関心度				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		80	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	50	50	65	65	80	—
		実績	未実施	64	64	86	90	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		すみだモダンへの関心度がどれだけ高まったかを評価するため、展示会等に来た人に対してアンケートを実施。令和5年度時点で目標値を達成したため、6年度以降目標値を見直した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	補助金を支出している協議会の事業は、区の事業と密接に展開していく必要があるため、より実効性のある事業手法を有識者からの助言を踏まえ、検討・実行する。

課題・問題点
すみだ地域ブランド戦略に基づく新事業を軌道に乗せていくため、定期的な理事会を開催するとともに、すみだモダンブランド認証審査会のスキーム等についても、より効果的な手法を検討・実行する。

令和7年度 補助金評価シート

No. 5

補助金名	すみだモダンパートナー連携事業推進補助金		
主管課	産業振興課	電話番号（内線）	5444
根拠法令	すみだモダンパートナー連携事業推進補助金交付要綱		
補助概要	「すみだモダンコミュニティ」に参加する事業者に対し、プロジェクトを始める際のイニシャルコストとして補助金を交付する。		
目的	新たな異分野連携やイノベーションを誘発する機会を創出することで、「ものづくりのまち すみだ」としてのブランド力を向上する。		
対象	「すみだモダンコミュニティ」に登録している事業者		
基準	区独自基準		
補助条件	支援対象の要件は、次に掲げる要件をすべて備えているものとする。 (1) 未発表のオリジナル企画であること。 (2) 他の公的助成を受けていないものであること。 (3) 当該年度の末日までに商品化または試作品等、一定の成果物が確認できるものであること。 (4) 過去に本補助金を受けていない企画であること。		
経過	開始年度	令和5年度	終了予定
	令和5年度に要綱制定		
議会質問の状況	なし		
その他特記事項	なし		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	4,500	3,000	2,000	2,000
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	0	0	1,000	2,000
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	500	1,000
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	500	1,000
執行率（％）		－％	－％	－％	－％	50％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	すみだモダンコミュニティイベント開催回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		5	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	5	5	5	5
		実績	—	—	1	6	6	
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		本イベントの開催回数は、事業者同士の共創の可能性や、事業者の意欲を測るのに適した指標であるため						
		指 標	すみだモダンコミュニティ登録事業者				単 位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		200	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	50	100	150	200
		実績	—	—	40	109	152	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		上記の指標は実際にコミュニティ活動に興味がある事業者の数であり、事業者同士の共創を生み出し「ものづくりのまち すみだ」のブランド力向上に寄与したと考えられる数値であるため						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	本事業では、区が定期的に開催する「すみだモダンコミュニティ」に参加した事業者同士が交わることで、ものづくり産業に関する新たな異分野連携やイノベーションを誘発する機会の創出を目指す。

課題・問題点
まだ実績件数の少ない事業であるため、コミュニティの運用方法や補助金の適切な活用について、慎重に検討していく。

令和7年度 補助金評価シート

No. 5

補助金名	すみだモダンフラッグシップ商品開発補助金		
主管課	産業振興課	電話番号（内線）	5444
根拠法令	すみだモダンフラッグシップ商品開発支援補助金要綱		
補助概要	つくる（すみだモダンフラッグシップ商品開発）事業に参加する事業者に対し、商品開発のイニシャルコストとして補助金を交付する。		
目的	「すみだモダン」にふさわしい新商品（製品）を統一的なイメージの下、継続的に生み出していくことで、「ものづくりのまち」としてのブランド力を向上する。		
対象	つくる（すみだモダンフラッグシップ商品開発）事業に参加する区内事業者		
基準	区独自基準		
補助条件	支援対象の要件は、次に掲げる要件をすべて備えているものとする。 (1) 原則として、未発表のオリジナル企画であること。 (2) 原則として、他の公的助成を受けていないものであること。 (3) 当該年度の末日までに商品化又は技術開発に係る試作品等一定の成果物が確認できるものであること。		
経過	開始年度	令和4年度	終了予定 令和6年度
	令和4年度に要綱制定		
議会質問の状況	なし		
その他特記事項	なし		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	2,000	2,000	4,000	1,500	0
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	1,993	3,125	1,000	0
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	996	1,562	500	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	997	1,563	500	0
執行率（％）		－％	－％	99.65％	78.13％	66.67％	－％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	本事業に参加を表明した事業者数				単 位	社
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		8	令和6年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	5	8	8	8	—
		実績	—	15	5	8	8	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本指標の増加は事業者の意欲度の増加を示すものであり効果の高い補助金としての評価となる。R3は参加事業者を募集する段階でWS参加者を含めた数。R3に5社、R4に3社が参加事業者に決定						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	製品化に至ったアイテムの累計				単 位	点
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		7	令和6年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	0	3	5	7	—
		実績	—	0	0	3	4	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区内事業者にもたらす効果としてふさわしい指標であるため。新商品開発は製品化に至るまでは着手から最低2年は必要となることから、目標値はコンスタントに増えることを想定して設定する。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	本事業は3年を一旦の区切りとして推進し、企画立案・着手（1年目）、製品化（2年目）、商品化（3年目）というスケジュールを想定している。 ※令和6年度で本補助金事業は終了し、今後はパートナー連携事業推進補助金による新規の製品化を目指す。

課題・問題点
事業者ごとにプロジェクトの進展は異なることが大いに予想されるため、年度ごとに評価を行いながら、補助金交付の在り方に加え、指標についても適切なものを見極めていく。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 6

施 策	313 「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションする					
事 業 名	ものづくりプロモーションの推進経費（産業振興課）					
主管課	産業振興課				電話番号（内線）	5443
目 的	区民が愛着と誇りを持てる「ものづくりのまち」としての統一的なブランドイメージを強化するため、区内事業者が連携した取組の更なる活性化を図るとともに、まち全体の認知度を高める。					
対 象 者	代表者を含む２者以上が補助対象要件を全て満たすグループ					
根拠法令 関連計画	墨田区ものづくりプロモーション推進補助金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤 5	
事業内容	1 墨田区ものづくりプロモーション推進補助金 区内のものづくり事業者が参画して実施するイベント等事業に対して、事業の実施に係る経費の一部を補助する。上限150万円（補助率10/10）。ただし、参加事業者が30者以上のときは上限100万円を加算 2 企業ガイドの運営 区内企業を検索できる「すみだ企業ガイド」や区内企業を紹介する「PICK UP企業」を区ホームページで公開する。					
経 過	開始年度	平成 2 1 年度			終了予定	
	平成21年度・企業ガイドの運営開始 平成30年度・区の産業情報を一体的・効果的に発信する産業ポータルサイト「すみだ産業情報ナビ」開設 令和元年度・現行の補助金制度を開始（既存の3補助金、「イチから始める」運動補助金、墨田区ものづくりイベント補助金、3M運動PR実行委員会補助金を統合） ・産業支援施設のコンセプトワークを実施 令和2年度・産業支援施設の管理運営事業については、別事業として分離 令和3年度・「施策311・企業支援情報提供」及び「施策313・アウトオブキッザニア イン 墨田区事業」を本事業へ移管 ・「施策313・3M運動推進費」等の事業別6件のPR媒体を目的別3件に統合して作成 令和4年度・すみだ まち処廃止に伴い補助金対象者拡充のため要綱改正（少数のものづくり事業者又はクリエイターのグループによる活用ができるように拡充）					
議会質問 の 状 況	[平成28年11月] スミファ等のイベントの支援強化について					
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 予算・決算額推移は平成29年度から平成30年度までは、3事業に係る経費の合計額。事業の成果の平成29年度から平成30年度までは、3事業に係る指標の合計値。また、平成29年度から令和2年度までは「施策311・企業支援情報提供」と「施策313・キッザニア」の合計値（令和3年度で事業統合を行ったため）。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		13,371	14,317	22,175	19,921	18,039	18,000
A. 決算額（令和7年度は見込み）		10,316	13,645	18,313	16,182	16,713	18,000
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	4,000	4,550	6,757	6,458	7,596	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		6,316	9,095	11,556	9,724	9,117	18,000
執行率（%）		77.15 %	95.31 %	82.58 %	81.23 %	92.65 %	100 %
B. 人コスト		16,762	11,435	11,451	11,917	11,900	
総事業費（A+B）		27,078	25,080	29,764	28,099	28,613	
予算書P（令和7年度）		P195-6		執行実績報告書P（令和6年度）		P146-6	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	14,375	負担金補助及び交付金	16,713	負担金補助及び交付金	18,000
委託料	1,793				
役務費	14				
概 要		概 要		概 要	
役務費：通信費 委託料：PR媒体・取材記事等作成業務委託 負担金、補助及び交付金：補助金交付		負担金、補助及び交付金：補助金交付		負担金、補助及び交付金：補助金交付	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	補助金を活用した取組件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		8	令和7年度	目標	5	5	5	6
				実績	5	5	5	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	8	8	8
		実績	6	7	14	13	13	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金の統合により、意欲的に活動する複数事業者の連携したものづくりプロモーション活動が発見になるため						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	取組事業への参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		30,000	令和7年度	目標	—	—	—	24,000
				実績	—	—	—	26,555
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	14,000	24,000	27,000	28,000	29,000	30,000
		実績	262,625	19,500	34,122	27,723		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		参加者数の増加により、「ものづくりのまち」としての認知度向上につながるため						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	例年、多くの事業者グループが補助金を活用したイベント等を実施し、「ものづくりのまちすみだ」のPRに取り組んでいることから、引き続き事業を継続する。

課題・問題点
事業者グループの取組・事業の将来的な自立化を見据えた、事業者グループによる自主財源の確保

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 6

補助金名	ものづくりプロモーション推進補助金				
主管課	産業振興課			電話番号（内線）	5443
根拠法令	墨田区ものづくりプロモーション推進補助金交付要綱				
補助概要	区内ものづくり事業者が参画して実施するイベント等事業に対して、事業の実施に係る経費の一部を補助する。事業を実施するグループの構成員ごとに、上限150万円（補助率10/10）、上限30万円（補助率2/3）、上限30万円（補助率1/2）				
目的	区民が愛着と誇りを持てる「ものづくりのまち」としての統一的なブランドイメージを強化するため、区内事業者が連携した取組の更なる活性化を図るとともに、まち全体の認知度を高める。				
対象	代表者を含む2者以上が要件を全て満たすグループ				
基準	区独自基準				
補助条件	墨田区ものづくりプロモーション推進補助金 区内ものづくり事業者が参画して実施するイベント等事業に対して、事業の実施に係る経費の一部を補助する。上限150万円（補助率10/10）。ただし、参加事業者が30者以上のときは上限100万円を加算				
経過	開始年度	平成31年度		終了予定	
	平成21年度・企業ガイドの運営開始 平成30年度・区の産業情報を一体的・効果的に発信する産業ポータルサイト「すみだ産業情報ナビ」開設 令和元年度・現行の補助金制度を開始（既存の3補助金、「イチから始める」運動補助金、墨田区ものづくりイベント補助金、3M運動PR実行委員会補助金を統合） ・産業支援施設のコンセプトワークを実施 令和2年度・産業支援施設の管理運営事業については、別事業として分離 令和3年度・「施策311・企業支援情報提供」及び「施策313・アウトオブキッザニア イン 墨田区事業」を本事業へ移管 ・「施策313・3M運動推進費」等の事業別6件のPR媒体を目的別3件に統合して作成 令和4年度・すみだ まち処廃止に伴い補助金対象者拡充のため要綱改正（少数のものづくり事業者又はクリエイターのグループによる活用ができるように拡充）				
議会質問の状況	[平成28年11月] スミファ等のイベントの支援強化について				
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 予算 ・決算額推移は平成29年度から平成30年度までは、3事業に係る経費の合計額。事業の成果の平成29年度から平成30年度までは、3事業に係る指標の合計値				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		8,000	9,100	18,000	18,000	18,000	18,000
A. 決算額（令和7年度は見込み）		6,544	8,490	14,869	14,375	16,713	18,000
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	4,000	4,550	6,757	6,458	7,596	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,544	3,940	8,112	7,917	9,117	18,000
執行率（%）		81.8 %	93.3 %	82.61 %	79.86 %	92.85 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金を活用した取組件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		8	令和 7 年度	目標	5	5	5	6
				実績	5	5	5	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	8	8	8
		実績	6	7	14	13	13	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金の統合により、意欲的に活動する複数事業者の連携したものづくりプロモーション活動が活発になるため						
		指 標	取組事業への参加人数				単 位	人
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		30,000	令和 7 年度	目標	—	—	—	24,000
				実績	—	—	—	26,555
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	14,000	24,000	27,000	28,000	29,000	30,000
		実績	262,625	19,500	34,112	27,723	28,746	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		参加者数の増加により、「ものづくりのまち」としての認知度向上につながるため						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	例年、多くの事業者グループが補助金を活用したイベント等を実施し、「ものづくりのまちすみだ」のPRに取り組んでいることから、引き続き事業を継続する。

課題・問題点
事業者グループの取組・事業の将来的な自立化を見据えた、事業者グループによる自主財源の確保

令和7年度 事務事業評価シート

No. 7

施 策	313 「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションする					
事 業 名	3M運動認定事業者補助事業費					
主管課	産業振興課			電話番号（内線）	5443	
目 的	区内産業と区内生産品が「正当な評価」さらに「より高い評価」を受けるようにするため、「小さな博物館」「マイスター」「工房ショップ」を認定し、その価値を自ら再確認していただくとともに地域や次世代への継承を図ることによって産業を活性化させ「工房文化（ものづくり文化）の都市」の土壌をつくる。					
対 象 者	3 M運動認定事業者					
根拠法令 関連計画	・ 小さな博物館支援要綱 ・ すみだ工房ショップ支援要綱 ・ すみだマイスターものづくり事業補助要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直 営	人員体制・委託先	常勤 3	
事業内容	1 「小さな博物館」運動推進経費 整備費補助、運営費補助（人件費相当及び施設維持管理費）					
	2 「工房ショップ」創出推進経費 整備費補助					
	3 「マイスター」運動推進経費 講習会等、技術の継承に資する活動の経費補助					
	4 認定審査会運営経費等					
	(1) 3 M運動認定事業者の新規認定及び認定更新 (2) 工房文化の都市企画委員（認定審査委員）と認定事業者の意見交換等					
5 3 M運動40周年事業の実施						
経 過	開始年度	昭和 6 0 年度			終了予定	
	昭和60年度	事業開始				
	昭和61年度	小さな博物館認定開始				
	昭和63年度	モデルショップ認定開始				
	平成元年度	マイスター認定開始				
	平成10年度	工房ショップ認定開始				
	平成21年度～	3 M運動スペシャルウィーク				
	平成26年度	3 M運動30周年祭				
	平成27年度	小さな博物館の土日開館に係る上乗せ補助を開始				
	平成30年度末	認定更新制の導入等のための要綱改正				
	令和元年度	認定更新制導入、小さな博物館の運営補助金額改定				
	令和 2 年度	工房ショップ整備補助金の 2 回目以降の補助上限額、再度補助を受けられるまでの期間を改正				
	令和 5 年度	小さな博物館支援要綱改正、休止制度を導入				
令和 6 年度	3 M運動40周年事業実施					
議会質問 の 状 況	[平成28年11月]	外国人向けツアー及び外国語パンフレットについて				
	[平成30年 6 月]	小さな博物館とその他の企業博物館の連携について				
	[平成30年11月]	工房ショップにおけるキャッシュレス化について				
	[令和元年 6 月]	3 M運動の成果及び小さな博物館の改善について				
	[令和元年11月]	3 M運動の成果について				
	[令和 2 年10月]	小さな博物館の来館者数について				
そ の 他 特記事項	[令和 3 年11月]	小さな博物館の開館及びワークショップ実施の状況について				
	なし					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		11,830	11,360	9,418	9,862	15,904	10,613
A. 決算額（令和7年度は見込み）		6,948	6,782	7,143	6,862	12,648	10,613
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		6,948	6,782	7,143	6,862	12,648	10,613
執行率（％）		58.73％	59.7％	75.84％	69.58％	79.53％	100％
B. 人コスト		9,704	6,157	5,725	5,958	9,154	
総事業費（A+B）		16,652	12,939	12,868	12,820	21,802	
予算書P（令和7年度）		P194-4		執行実績報告書P（令和6年度）		P145-4	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	5,652	負担金補助及び交付金	10,378	負担金補助及び交付金	9,118
委託料	1,066	委託料	1,607	報償費	576
報償費	132	需用費	364	委託料	550
役務費	12	報償費	258	使用料及び賃借料	176
		役務費	42	需用費	147
概 要		概 要		概 要	
報償費：委員謝礼等 需用費：記念品購入等 役務費：郵送料等 委託料：ステークホルダー研究 負担金補助交付金：博物館運営補助等		報償費：委員謝礼等 需用費：記念品購入等 役務費：郵送料等 委託料：ステークホルダー研究等 使用料及び賃借料：講習会会場使用料等 負担金補助交付金：博物館運営補助等		報償費：委員謝礼等 需用費：記念品購入等 役務費：郵送料等 委託料：40周年事業等 使用料及び賃借料：講習会会場使用料等 負担金補助交付金：博物館運営補助等	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	小さな博物館・工房ショップ・マイスター新規認定数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		3	令和7年度	目標	3	3	3	3
				実績	2	2	0	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3	3	3
		実績	2	3	1	1	2	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	拠点等の増加に伴い対外的なPRを実施することができ、区内産業のイメージアップにつながるため							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	活動報告書記載の貢献度「思う・やや思う」回答の割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		85	令和7年度	目標	—	—	—	70
				実績	—	—	—	52
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	70	75	75	80	80	85
実績		62	74	69	73	73		
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加事業者が事業を通じ認知度等を向上させることが区内産業・生産品の評価向上につながるため ※本指標に係る調査は、令和元年度活動分より開始した。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区内における認知がまだ高いとはいえない。令和3年度より、認定事業者間の交流機会の提供を行った結果、一部事業者内で活動意欲の向上が見られるが、その一方、企業活動との兼ね合い等でイベントなどに参加できていない事業者も見受けられる。

課題・問題点
各認定事業者の3M運動に関する活動の多寡の解消や、多様な事業者が運動に参加しているメリットを活用しきれていないこと。

No. 7

予算・決算額推移（単位：千円）		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
予算現額（令和７年度は当初予算）		8,772	7,494	5,031	6,000	5,704	5,818
A. 決算額（令和７年度は見込み）		3,653	4,874	4,148	3,897	4,210	5,818
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,653	4,874	4,148	3,897	4,210	5,818
執行率（％）		41.64％	65.04％	82.45％	64.95％	73.81％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	小さな博物館認定数（年度内合計）				単 位	館
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		37	令和 7 年度	目標	29	30	31	32
				実績	29	29	29	25
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	33	33	34	35	36	37
		実績	24	23	24	24	24	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		拠点が維持・増加することで、区内産業のイメージアップにつながるため						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	活動報告書における貢献度「思う」「やや思う」の割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		85	令和 7 年度	目標	—	—	—	70
				実績	—	—	—	63
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	70	75	75	80	80	85
		実績	76	87	75	79	79	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		参加事業者が事業を通じ、認知度等を向上させることが、区内産業と区内生産品の評価向上につながるため ※本指標に係る調査は、令和元年度活動分より開始した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区内における認知がまだ高いとはいえない。令和 3 年度より、認定事業者間の交流機会の提供を行った結果、一部事業者内で活動意欲の向上が見られるが、その一方、企業活動との兼ね合い等でイベントなどに参加できていない事業者も見受けられる。

課題・問題点
各認定事業者の 3 M 運動に関する活動の多寡の解消や、多様な事業者が運動に参加しているメリットを活用しきれていないこと。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 7

補助金名	工房ショップ整備補助金		
主管課	産業振興課	電話番号（内線）	5443
根拠法令	すみだ工房ショップ支援要綱		
補助概要	区内産業と区内生産品のイメージアップのために認定している「工房ショップ(Manufacturing Shop)」について、施設整備・改修費の補助を行っている。		
目 的	区内産業と区内生産品が「正当な評価」、さらに「より高い評価」を受けるようにするため、「工房ショップ(Manufacturing Shop)」を認定し、施設整備・改修費の補助を行うことでイメージアップを図る。		
対 象	3 M運動「工房ショップ」運営事業者		
基 準	区独自基準		
補助条件	【初回活用時】 補助率2分の1、補助上限額150万円 【2回目以降】 ・ 前回の工房ショップ整備補助金活用年度の4月1日から、3年以上経過していること。 ・ 補助率2分の1、補助上限額45万円		
経 過	開始年度	平成10年度	終了予定
	平成10年度	工房ショップ認定開始	
	平成30年度末	認定更新制の導入等のための要綱改正	
	令和元年度	認定更新制導入	
	令和2年度	工房ショップ整備補助金の2回目以降の補助上限額、再度補助を受けられるまでの期間を改正	
議会質問の状況	[平成28年4月] 観光回遊について [平成28年11月] 外国人向けツアー及び外国語パンフレットについて [平成30年11月] 工房ショップにおけるキャッシュレス化について [令和元年6月] 3 M運動の成果及び小さな博物館の改善について [令和元年11月] 3 M運動の成果について		
その他特記事項	なし		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,500	1,015	0	450	450	1,500
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,500	1,015	0	450	450	1,500
執行率（％）		100％	67.67％	－％	30％	30％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	工房ショップ新規認定数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		37	令和 7 年度	目標	1	1	1	1
				実績	0	1	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	0	0	0	1	0	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		認定拠点の増加により、区内産業のイメージアップにつながるため ※最終目標値は工房ショップ認定数を記載している。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	活動報告書における貢献度 思う・やや思うの割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		85	令和 7 年度	目標	—	—	—	70
				実績	—	—	—	70
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	70	75	75	80	80	85
		実績	44	59	65	76	76	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		参加事業者が事業を通じ、認知度等を向上させることが、区内産業と区内生産品の評価向上につながるため ※本指標に係る調査は、令和元年度活動分より開始した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区内における認知がまだ高いとはいえない。令和 3 年度より、認定事業者間の交流機会の提供を行った結果、一部事業者内で活動意欲の向上が見られるが、その一方、企業活動との兼ね合い等でイベントなどに参加できていない事業者も見受けられる。

課題・問題点
各認定事業者の 3 M 運動に関する活動の多寡の解消や、多様な事業者が運動に参加しているメリットを活用しきれていないこと。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 7

補助金名	マイスターものづくり事業補助金		
主管課	産業振興課	電話番号（内線）	5443
根拠法令	マイスターものづくり事業補助要綱		
補助概要	区内産業と区内生産品のイメージアップのために認定している「マイスター(Meister)」について、活動経費の補助を行っている。		
目 的	区内産業と区内生産品が「正当な評価」、さらに「より高い評価」を受けるようにするため、「マイスター(Meister)」を認定し、PR活動等の経費の補助を行うことでイメージアップを図る。		
対 象	3 M運動「マイスター」認定者		
基 準	区独自基準		
補助条件	展示会、講習会等、技術の継承に資する活動に要する経費の補助 補助率3分の2、45万円限度		
経 過	開始年度	平成1年度	終了予定
	平成元年度	マイスター認定開始	
	平成30年度末	認定更新制の導入等のための要綱改正	
	令和元年度	認定更新制導入	
議会質問の状況	[平成28年4月] 観光回遊について [平成28年11月] 外国人向けツアー及び外国語パンフレットについて [令和元年6月] 3 M運動の成果及び小さな博物館の改善について [令和元年11月] 3 M運動の成果について		
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
A. 決算額（令和7年度は見込み）		208	744	1,633	1,305	1,218	1,350
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		208	744	1,633	1,305	1,218	1,350
執行率（％）		15.41％	55.11％	120.96％	96.67％	90.22％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金活用件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		5	令和 7 年度	目標	3	3	3	3
				実績	3	1	3	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	5	5	5
		実績	3	3	7	5	6	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		マイスターのPR活動実績に比例し、補助金活用件数の増加が見込まれるため						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	活動報告書における貢献度 思う・やや思うの割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		85	令和 7 年度	目標	—	—	—	70
				実績	—	—	—	62
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	70	75	75	80	80	85
		実績	62	72	67	67	67	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		参加事業者が事業を通じ、認知度等を向上させることが、区内産業と区内生産品の評価向上につながるため。 ※本指標に係る調査は、令和元年度活動分より開始した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区内における認知がまだ高いとはいえない。令和 3 年度より、認定事業者間の交流機会の提供を行った結果、一部事業者内で活動意欲の向上が見られるが、その一方、企業活動との兼ね合い等でイベントなどに参加できていない事業者も見受けられる。

課題・問題点
各認定事業者の 3 M 運動に関する活動の多寡の解消や、多様な事業者が運動に参加しているメリットを活用しきれていないこと。